

令和5年度外部評価結果の概要（普及指導活動体制）

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
<p>1 普及指導活動の組織体制や人員について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、農業者の減少という基盤縮小を見据えた中で、職員の業務効率化を進めるとともに、職員の育成期間や年齢構成バランス（多分50歳以上の方の割合が高いと思われます）などの観点で、最適な配置並びに新規採用計画の検討を行っていただき、普及事業の機能維持をお願いします。 ・企画振興課は1人体制だが、昨今のクマの人的被害、イノシシの圃場あらしなどが増加する中で、ますます力を注いで頂きたい。 ・普及課題と要員数が合致した体制の実現が理想。JAなど関係機関と連携し、効率的な活動体制が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業普及指導員等は、50歳を超える職員が6割程度となっており、今後、若返りが急速に進む見込みです。 若手職員には、採用3年以内で一定の能力取得を目指す集合研修を行うほか、ベテラン職員からの技術の引継ぎ・伝承が円滑に進むようOJT研修等を行っています。OJT研修は、業務に関係する課題を与え、農林振興センター毎に先輩から実地に指導を受ける内容となっており、実践的な能力の向上が図られ、かつサービスの低下が生じる事のないよう取り組んでまいります。 ・普及指導に携わる職員の人数は限られていることから、最大の機能が発揮されるよう引き続き、最適な職員配置を進めてまいります。鳥獣害の担当主務は1名となっていますが、農林振興センター内では複数職員体制で活動を行うほか、市町村等関係機関とも協力し、組織的に鳥獣被害拡大の防止に対応してまいります。 ・県農業の振興という目的を一にする、関係機関と連携し、今後も、高い成果と効率性を兼ね備えた活動が進むよう努力してまいります。

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
2 普及指導活動の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の情報だけでなく、他地域の参考となる情報を提供してほしい。そのためには、視察の取り組みも重要と思われます。 ・たまねぎ、にんじんなど、振興センターや関係機関の本気度が農業者にも伝わっていると感じる。ゆえにこれだけ多くの農業者を巻き込み、産地を成長させ続けられると推察された。 ・高齢化は回避できない問題。農家数の減少要因をもっと深掘りして、新しいやり方で牽引してほしいと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業現場で必要性が高まっている技術や新たに研究開発された技術について職員研修を行うほか、リモート環境の発達を受け、全国の優良事例を学ぶ研修にも積極的に参加を行い、農業者にさまざまな情報が提供できるよう今後も知識のアップデートに取り組んでいきます。 なお、農業者からもスマート農業技術のご質問が多いことから、令和3年より内部認定制度を設け、職員の自主研さんを進めております。 ・地域計画検討を通じた農地集積や営農組織の合併などにより、担い手の規模拡大を支援するほか、規模拡大に対応した機械化の支援や従業員等の確保支援、スマート農機などによる作業効率改善など、様々な解決法の提案や取り組みの支援を進めてまいります。
3 普及指導員の資質向上の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ベテラン職員の経験を若手に引き継いでいくための具体的な施策が必要かと思われます。 ・現地視察において、イキイキと話す職員の姿が印象的でした。以前にも若手職員が自ら汗をかき、真摯に農業者と向き合う姿を目の当たりにしています。 ・持続可能な農業には、地域の生活と密着していることが必要条件。専門知識の習得も必要であるが、農家・農村の暮らしの改善を意識して取り組んでいるかの評価も重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベテラン職員からの技術の引継ぎ・伝承が円滑に進むようOJT研修等を引き続き行うほか、本年度、新たに北陸4県で協力し、若手職員向けの研修資料を作成しました。研修資料では、技術だけでなく、農業者の悩みに寄り添い、現場で話を伺う姿勢など、ベテラン職員が培ってきた活動のノウハウも盛り込みました。研修資料も活用し、引き続き若手職員の早期育成を進めてまいります。 ・持続可能な農業の推進では、地力等、環境面の永続性を目指すだけでなく、生産に携わる農業者や農村生活にも改善が図られ、永続性が確保されていくことが必要です。普及指導員が地域計画の検討等に積極的に参加する等により、地域住民が考える農村の有り様や

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
		<p>地域毎のコミュニティの特徴の把握に努め、各地域にあった提案が行えるよう目指してまいります。</p>
<p>4 普及指導活動の実効性の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米の需要が低迷する中、米主体担い手の大半を占める農業法人や集落営農組織が今後活路を見出すための方策（例えば、園芸作物との複合化や既存法人や個別経営体の合併誘導の取組など）について、その指導する者の育成が必要かと思われまます。 ・にんじんの株立ち率が、今年は天候もひどかったのに、去年より高いなど、地道に足を運び、努力された成果としか考えられない。職員も自分事ととらえ仕事していると感じた。本当に農業者との距離が近く、感銘を受けている。 ・定量的に成果を確認することは重要ですが、定性的な評価方法も検討できないないでしょうか。カッコ書きで十分な実績数値もあるような気がします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複合化、組織合併とも、先進事例が形成され、農林振興センターにおいてノウハウが蓄積されています。これらのノウハウを活かした横展開に取り組んでいきます。 1月には、全普及指導員が参加する成果報告会において、先進事例に携わった普及指導員から事例報告を行い、全職員に対し共有を図りました。 なお、組織合併等の取り組みは、税理士など専門家からの高度な知識に基づく助言をいただく必要があるため、今後も専門家の方々と連携した取組みを進めてまいります。 ・支援対象である農業者の満足度調査など、定性的な評価についても、農業者等の負担が生じない範囲で、可能であれば取組を検討してまいります。 なお、担当者自身の達観評価では、客観的評価は行えないため、内部の年度末評価や外部評価の際は記載しない対応としております。決定値が明らかとなっていない段階で行う内部の中間評価等では、定性値を活用した進捗検討等を行っていることを申し添えます。

項目	外部評価委員コメント	対応措置方向
全般についての意見	<ul style="list-style-type: none"> ・まず、SDGs と関連した課題として堆肥作り、商品化されてない廃棄野菜の活用方法なども必要であると考えられる。また、農業振興センターがこれまで取り組んできたスマート農業、女性就業者の活動、そして各種の支援策などについて You tube や SNS などを活用したより幅広く、より積極的に広報を行うべきだと考えられる。 ・農家の減少が問題となっている中、新規就農者への①初期のコスト面、②技術習得面、③収入面の対策等の支援等に対する取組は大変すばらしいことです。引き続き就農者の定着に向けて、これまでの対策を継続していただくことを期待しています。 経営感覚に優れた農業経営者の育成では、複合化等により規模拡大を進めると、経営者一人でいろいろな管理を行うことに限界があり、従業員等の中からリーダー（責任者）を育成する必要がある。そのためには、栽培技術の習得はもちろん、作業の計画や進捗管理などの経営管理能力の習得も必要である。業務の中でのOJTによる指導が有効であると思います。 ・変わらずに、次世代農業に対する熱いマインドが継承されていくことに大期待します。農村ビジネスモデルを確立させ、全国の農業、農村を盛り上げて頂きたい。 ・人口減少とか米需要量の減少という要因を除いても、農業経営の高度化とか複合化は当然の成り行きだと思います。「県外産品目の県内産への置き換え」「輸入品目の国産への置き換え」を基本に進めてはどうかと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、YouTube や SNS 等の媒体を活用した広報に取り組んでまいります。また、次年度、新たに園芸品目の栽培者拡大を目的とした動画コンテンツの作成を計画しており、その中でスマート農業による省力化等の情報等を県内農業者に広く発信する予定です。 ・新たに園芸品目などの複合化に取り組む経営体は、普及指導計画の重点対象に位置づけ、普及指導員が定期巡回を行い、栽培担当者にポイント技術の実施で指導するOJTを行ってまいります。併せて上述の動画コンテンツが、OJT指導の復習、定着に役立つものと考えてまいります。 ・園芸作物など複合品目の生産振興のため、市場動向を踏まえた、積極的な生産拡大を進めてまいります。併せて、輸入農産物等に対する優位性を確保できるよう、栽培計画段階から産地と関り支援を進めてまいります。